

証券コード 7235
2019年6月10日

株 主 各 位

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
東京ラヂエーター製造株式会社
代表取締役社長 林 隆 司

第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第115回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
当社本社 1階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目 的 事 項

- 報告事項
1. 第115期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第115期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示が無い場合は、賛成されたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyo-radiator.co.jp>）に掲載させていただきます。

【インターネット開示に関する事項】

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、① 事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要、② 連結計算書類の連結注記表、③ 計算書類の個別注記表につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tokyo-radiator.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には添付しておりません。

従いまして、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記①～③の事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記②～③の事項となります。

事業報告 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、直近におきましては景況感に悪化傾向もみられます。

一方、海外経済におきましても、全体としては緩やかな回復が続いていたものの、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響や米中の貿易摩擦など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は全体として前期に比べ増加しました。海外におきましてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増などにより、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、期の前半、自然災害による主要顧客の生産調整による計画見直しがありましたが、期の後半から持ち直し、海外においても引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年に比べ増加しました。しかしながら海外におきましては、タイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において新規製品の立上り時期の遅れ等により、前年に比べ減少しました。

この結果、当社グループの売上高は、中国子会社の落ち込みはあったものの、国内増収効果が寄与し301億94百万円(前期比5.4%増)となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強化し推し進めましたが、中国においては、次年度以降の新規受注及び拡販に向けた先行開発費用等が増加したこと、また、日本においては主要設備等の改修費用、工場新鋭化のための費用増加や製品構成の変化等による原価率の上昇などがあり、営業利益は14億40百万円(前期比0.1%増)となりました。経常利益は15億96百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円(前期比15.6%増)となりました。

売上高の明細は次のとおりであります。

区 分	営 業 品 目	主 な 用 途 (装着車両、機械、装置等)	当 期 売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率
熱 交 換 器 部 門	ラ ジ エ ー タ ー E G R ク ー ラ ー オ イ ル ク ー ラ ー イ ン タ ー ク ー ラ ー	トラック バス 乗用車 油圧ショベル ブルドーザー ホイールローダー クレーン車 ミニショベル フォークリフト コンプレッサー 発電機 トラクター コンバイン 船舶	22,073	73.1	3.8
車 体 部 品 部 門	燃料メインタンク 燃 料 サ ブ タ ン ク 作 動 油 タ ン ク S C R タ ン ク オ イ ル パ ン フ ァ ン ガ イ ド そ の 他 板 金 製 品	トラック バス 乗用車 油圧ショベル コンプレッサー 発電機	8,121	26.9	9.9
合	計		30,194	100.0	5.4

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、試験研究設備の新設・更新、燃料タンク製造設備の新設、現有設備の改修・更新及び生産性の向上を目的とし、12億40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第112期 2015年度	第113期 2016年度	第114期 2017年度	第115期 2018年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	31,482	29,856	28,658	30,194
経常利益 (百万円)	1,967	1,900	1,548	1,596
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,388	1,392	963	1,113
1株当たり当期純利益 (円)	96.50	96.78	66.96	77.40
総資産 (百万円)	30,630	30,325	30,443	31,075
純資産 (百万円)	20,240	21,352	22,584	23,034
自己資本比率 (%)	61.5	65.7	69.0	69.0

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に当社グループの主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化に順応した経営施策の実行により、企業体質の改善と経営基盤の強化に努めてまいります。具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ①市場変化に対応した新商品の開発、将来の収益の柱となる事業の検討
- ②中国、東南アジアへのラジエーター、EGRクーラーの新規顧客開拓
- ③製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の立案

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社はカルソニックカンセイ株式会社であり、同社は当社の株式を5,770千株（持株比率40.10%）所有しております。

当社は親会社にラジエーター等を販売しており、売上高の1%は同社に対するものであります。取引に当たっては、市場価格から算定した価格及び親会社から提示された価格を検討の上、通常の取引条件で行われることなどに留意しております。当社取締役会は、これらの取引は親会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー シ ン テ ク ノ	百万円 15	100.0 %	自動車部品の販売
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	千米ドル 5,220	100.0 %	自動車部品の製造・販売
重慶東京散熱器有限公司	千米ドル 3,282	57.0 %	自動車部品の製造・販売
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	千インドネシアルピア 66,900	67.0 %	自動車部品の製造・販売
T R A s i a C o . , L T D .	千バーツ 3,100	49.0 %	自動車部品の製造・販売

(注) 上記子会社は全て連結しております。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所及び工場（2019年3月31日現在）

①当 社 本社・工場 神奈川県藤沢市

②連結子会社

株 式 会 社 ト ー シ ン テ ク ノ	本 社	神奈川県藤沢市
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社・工場	中華人民共和国江蘇省無錫市
重慶東京散熱器有限公司	本社・工場	中華人民共和国重慶市
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	本社・工場	インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市
T R A s i a C o . , L T D .	本社・工場	タイ王国バンコク都

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
886名	6名増

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
530名	7名増	40.4歳	14.9年

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 43,200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,400,000株 |
| (3) 株主数 | 997名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
カルソニックカンセイ株式会社	5,770千株	40.10%
MSIP CLIENT SECURITIES	719	5.00
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
山崎金属産業株式会社	525	3.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (F E - A C)	510	3.55
佐藤商事株式会社	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	450	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	400	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	385	2.67
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300	2.08

(注) 持株比率は自己株式(12,062株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	林 隆 司	内部監査室担当 新事業企画室担当 重慶東京散热器有限公司副董事長 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA 代表取締役 TR Asia Co.,LTD.取締役
取 締 役	宇 野 浩	品質管理部担当 開発本部長
取 締 役	半 田 邦 夫	営業本部長 株式会社トーシンテクノ取締役
取 締 役	五十嵐 敦 志	銅ラジエーター移管推進室担当 プロジェクトマネジメント室長 TCR推進部長
取 締 役	田 口 洋 一	
常 勤 監 査 役	田 中 晃	株式会社トーシンテクノ監査役
監 査 役	伊 藤 隆 治	
監 査 役	霞 末 陽 介	
監 査 役	村 田 敬	

- (注) 1. 取締役田口洋一氏は社外取締役であります。なお、田口洋一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
2. 監査役伊藤隆治、霞末陽介の両氏は社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
3. 監査役田中晃氏は、当社入社以来長きに亘り経理に携わっているほか、海外事業法人立ち上げや企画部門にも携わった経歴があり、幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役伊藤隆治氏は、金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役霞末陽介氏は、自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、経営及び財務会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 監査役村田敬氏は、当社において経理担当役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	87百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	20百万円 (9百万円)
合 計	9名 (3名)	108百万円 (15百万円)

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	田 口 洋 一	当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	伊 藤 隆 治	当事業年度開催の取締役会17回全てに出席、監査役会15回全てに出席し、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する見地から発言を行っております。
	霞 末 陽 介	当事業年度開催の取締役会17回全てに出席、監査役会15回全てに出席し、自動車業界での豊富な知識・経験等の見地から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	34百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人数配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、報酬見積りの計算根拠、会計監査人の職務執行状況などを勘案し、適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人として適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表 (2019年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	22,138,027	流 動 負 債	7,457,225
現 金 及 び 預 金	5,543,281	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,506,081
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,275,991	電 子 記 録 債 務	2,867,464
商 品 及 び 製 品	604,980	未 払 費 用	1,009,902
仕 掛 品	397,555	未 払 法 人 税 等	312,962
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,120,130	製 品 保 証 引 当 金	31,246
預 け 金	5,847,405	設 備 関 係 支 払 手 形	46,479
そ の 他	350,684	営 業 外 電 子 記 録 債 務	259,756
貸 倒 引 当 金	△2,001	設 備 関 係 未 払 金	265,687
固 定 資 産	8,936,975	そ の 他	157,644
有 形 固 定 資 産	7,542,726	固 定 負 債	583,486
建 物 及 び 構 築 物	1,699,776	退 職 給 付 に 係 る 負 債	533,447
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,293,796	繰 延 税 金 負 債	8,657
工 具 、 器 具 及 び 備 品	740,615	そ の 他	41,381
土 地	1,106,558	負 債 合 計	8,040,711
建 設 仮 勘 定	701,979	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	156,184	株 主 資 本	20,889,399
投 資 そ の 他 の 資 産	1,238,064	資 本 金	1,317,600
投 資 有 価 証 券	1,032,150	資 本 剰 余 金	778,300
繰 延 税 金 資 産	119,192	利 益 剰 余 金	18,798,065
そ の 他	86,721	自 己 株 式	△4,566
資 産 合 計	31,075,003	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	552,688
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	477,484
		為 替 換 算 調 整 勘 定	114,587
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△39,384
		非 支 配 株 主 持 分	1,592,203
		純 資 産 合 計	23,034,291
		負 債 純 資 産 合 計	31,075,003

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	30,194,783
売上原価	25,854,625
売上総利益	4,340,158
販売費及び一般管理費	2,899,870
営業利益	1,440,287
営業外収益	159,220
受取利息	101,939
受取配当金	26,100
為替差益	3,858
受取賃貸料	3,437
受取手数料	10,117
その他	13,766
営業外費用	3,431
支払利息	1,604
障害者雇用納付金	950
車両紹介制度奨励金	368
その他	508
経常利益	1,596,077
特別利益	1,773
固定資産売却益	1,773
特別損失	31,151
固定資産除却損失	9,428
減損損失	21,723
税金等調整前当期純利益	1,566,699
法人税、住民税及び事業税	314,637
法人税等調整額	△12,122
当期純利益	1,264,184
非支配株主に帰属する当期純利益	150,492
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,692

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△172,655		△172,655
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,113,692		1,113,692
自 己 株 式 の 取 得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	941,036	△37	940,999
当 期 末 残 高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 主 分	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算定 額調整	退職給付に 係る調整額	その他の利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△172,655
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,113,692
自 己 株 式 の 取 得						△37
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	△490,983
当 期 変 動 額 合 計	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	450,015
当 期 末 残 高	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	14,770,527	流 動 負 債	6,849,437
現 金 及 び 預 金	4,138	電 子 記 録 債 務	2,867,464
受 取 手 形	694,071	買 掛 金	2,285,498
売 掛 金	6,787,590	未 払 費 用	871,719
商 品 及 び 製 品	360,635	未 払 法 人 税 等	151,275
仕 掛 品	300,458	預 り 金	46,417
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	492,129	製 品 保 証 引 当 金	31,246
前 払 費 用	28,088	営 業 外 電 子 記 録 債 務	259,756
未 収 入 金	250,075	設 備 関 係 未 払 金	265,687
預 け 金	5,847,405	そ の 他	70,371
そ の 他	5,933	固 定 負 債	467,082
固 定 資 産	8,376,268	退 職 給 付 引 当 金	460,397
有 形 固 定 資 産	5,793,806	そ の 他	6,684
建 物	1,417,166	負 債 合 計	7,316,519
構 築 物	130,248	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	2,119,426	株 主 資 本	15,352,792
車 両 運 搬 具	15,569	資 本 金	1,317,600
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	349,058	資 本 剰 余 金	778,300
土 地	1,106,558	資 本 準 備 金	778,300
建 設 仮 勘 定	655,777	利 益 剰 余 金	13,261,458
無 形 固 定 資 産	72,594	利 益 準 備 金	135,000
ソ フ ト ウ エ ア	70,883	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,126,458
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	7	繰 越 利 益 剰 余 金	13,126,458
そ の 他	1,702	自 己 株 式	△4,566
投 資 そ の 他 の 資 産	2,509,867	評 価 ・ 換 算 差 額 等	477,484
投 資 有 価 証 券	1,032,150	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	477,484
関 係 会 社 株 式	474,670	純 資 産 合 計	15,830,276
関 係 会 社 出 資 金	790,322	負 債 純 資 産 合 計	23,146,796
長 期 前 払 費 用	10,076		
繰 延 税 金 資 産	150,294		
そ の 他	52,353		
資 産 合 計	23,146,796		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

損益計算書 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	26,328,254
売 上 原 価	23,533,092
売 上 総 利 益	2,795,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,920,079
営 業 利 益	875,081
営 業 外 収 益	182,882
受 取 利 息	18,550
受 取 配 当 金	147,538
受 取 賃 貸 料	5,945
受 取 手 数 料	9,168
そ の 他	1,679
営 業 外 費 用	3,629
為 替 差 損	2,131
そ の 他	1,497
経 常 利 益	1,054,335
特 別 損 失	6,709
固 定 資 産 除 却 損	6,709
税 引 前 当 期 純 利 益	1,047,626
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	226,452
法 人 税 等 調 整 額	3,693
当 期 純 利 益	817,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△172,655	△172,655		△172,655
当 期 純 利 益					817,480	817,480		817,480
自己株式の取得							△37	△37
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	644,824	644,824	△37	644,787
当 期 末 残 高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	579,798	579,798	15,287,802
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△172,655
当 期 純 利 益			817,480
自己株式の取得			△37
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△102,313	△102,313	△102,313
当 期 変 動 額 合 計	△102,313	△102,313	542,473
当 期 末 残 高	477,484	477,484	15,830,276

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月22日

東京ラヂエーター製造株式会社 監査役会

常勤監査役 田 中 晃 ㊞

社外監査役 伊 藤 隆 治 ㊞

社外監査役 霞 末 陽 介 ㊞

監 査 役 村 田 敬 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することとしております。

第115期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円50銭といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は79,133,659円となります。

なお、中間配当金6円50銭を加えた年間配当金は、1株につき12円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	はやし なが し 林 隆 司 (1956年4月22日生)	1979年3月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株 式会社) 入社 2002年4月 同社グローバルコーポレート 本部事業管理グループ部長 2005年4月 同社執行役員 2007年4月 同社常務執行役員 2008年4月 同社専務執行役員 2008年6月 同社取締役専務執行役員 2010年4月 当社顧問 2010年6月 当社取締役副社長、執行役員 2011年6月 当社代表取締役社長、執行役 員社長 (現任) (重要な兼職の状況) 重慶東京散热器有限公司副董事長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA T R A s i a C o . , L T D . 取 締 役	20,500株
2	いがらし あつ し 五十嵐 敦 志 (1958年10月27日生)	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社開発部長 2014年6月 当社執行役員 (現任) 2017年6月 当社取締役 (現任)	4,700株
3	※ おち あい ひさ お 落 合 久 男 (1957年4月15日生)	1980年4月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株 式会社) 入社 2004年4月 同社エキゾーストシステム プロダクトダイレクター 2007年4月 カルソニックカンセイルーマ ニア社 社長 2011年4月 カルソニックカンセイ株式会社 コンプレッサー事業部副本部長 2014年6月 同社常務執行役員日本リージ ョン本部副本部長 2018年4月 同社常務執行役員サーマルシ ステム事業本部本部長 2019年4月 当社顧問 (現任)	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
4	た ぐ ち よ う い ち 田 口 洋 一 (1947年8月13日生)	1970年 4 月 三菱金属鉱業株式会社 (現三菱マテリアル株式会 社) 入社 1996年 1 月 同社法務室長 2001年 6 月 同社執行役員経営企画室長 2003年 6 月 同社常務執行役員 2005年 6 月 同社常務取締役 2009年 2 月 同社取締役副社長 2009年 4 月 株式会社SUMCO取締役社長 2012年 4 月 三菱マテリアル株式会社顧問 (現任) 2015年 6 月 当社取締役 (現任)	0株
5	※ た か む ら ふ じ と し 高 村 藤 寿 (1954年12月21日生)	1977年 4 月 株式会社小松製作所入社 2004年 4 月 同社開発本部建機第一開発セ ンタ所長 2006年 4 月 同社執行役員 2009年 4 月 同社執行役員開発本部副本部 長 2010年 4 月 同社常務執行役員開発本部長 2011年 6 月 同社取締役常務執行役員開発 本部長 2013年 4 月 同社取締役専務執行役員開発 本部長 2014年 4 月 同社取締役ＣＴＯ 2017年 6 月 同社顧問 (現任)	0株

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 田口洋一氏及び高村藤寿氏は社外取締役候補者であります。
4. (1) 田口洋一氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
田口洋一氏は、長年に亘り経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、また独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言と提言をいただけることを期待しているためであります。
- (2) 高村藤寿氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
高村藤寿氏は、長年に亘り建設機械メーカーにて開発事業及び経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、また独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言と提言をいただけることを期待しているためであります。
5. 田口洋一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は田口洋一氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。田口洋一氏が再任された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、高村藤寿氏が選任された場合は、同氏との間で同様

- の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、田口洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、高村藤寿氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の条件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
 8. 林隆司氏は2011年以来当社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な経験・見識を有しており、当社グループの経営に適任であると判断し、取締役候補者としました。
 9. 五十嵐敦志氏は当社入社以来長年に亘り開発部門に携わっており、また、プロジェクトマネジメントオフィスを歴任し、豊富な経験を様々な経営課題の取り組みに活かしていることから適任であると判断し、取締役候補者といたしました。
 10. 落合久男氏は自動車業界で長年に亘り開発に携わっており、また、グローバル企業での経営の経験があり、その専門的な知識と豊富なキャリアで当社グループを牽引するのに適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役伊藤隆治氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
伊 藤 隆 治 (1948年5月28日生)	1971年 4 月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 1988年 8 月 ダウ・ケミカル日本株式会社管理本部 長 1998年 4 月 ファイザー株式会社取締役 2006年 8 月 シービーリチャードエリス株式会社専 務取締役 2010年12月 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 2011年 6 月 当社社外監査役（現任） 2014年 4 月 110戦略経営研究所代表（現任） 2015年 4 月 ユーエス・マート株式会社監査役（現 任）	0株

(注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. 伊藤隆治氏は社外監査役候補者であります。

3. 伊藤隆治氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。

伊藤隆治氏は、長年当社の社外監査役を務め、当社の事業内容等に精通しており、また金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の経営に反映していただけることを期待しているためであります。

4. 伊藤隆治氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

5. 当社は、伊藤隆治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された際には、引き続き独立役員とする予定であります。

6. 当社は伊藤隆治氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。伊藤隆治氏が再任された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。

以上

メ 毛 欄

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines, providing a guide for letter height and placement. The lines are evenly spaced across the entire page, leaving ample room for writing practice. There is no text or other markings on the page.

メ 毛 欄

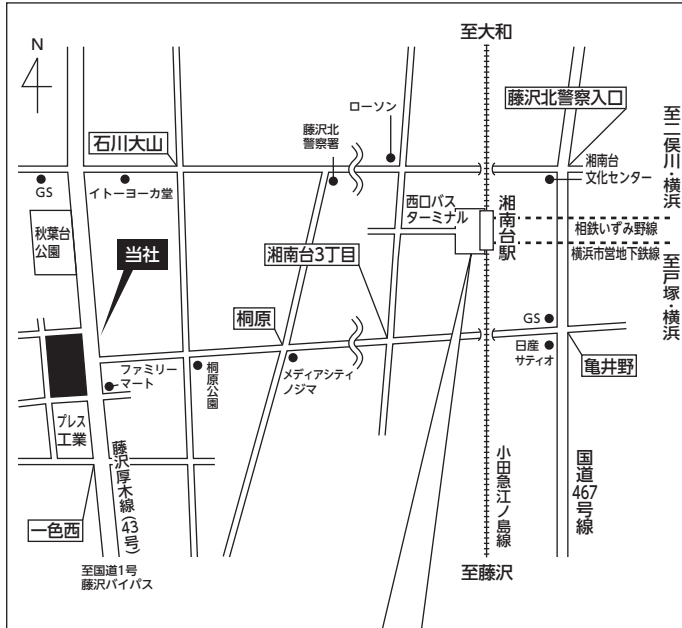
[illegible]

メ 毛 欄

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of multiple sets of three horizontal dashed lines, providing a guide for letter height and placement. The lines are evenly spaced across the entire page, leaving ample room for writing practice. There is no text or other markings on the page.

株主総会会場ご案内図

会 場 神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1
 当社本社 1 階会議室



《交通のご案内》

小田急江ノ島線、相鉄いずみ野線、横浜
 市営地下鉄線「湘南台駅」下車
 西口より車で約12分

《送迎バスのご案内》

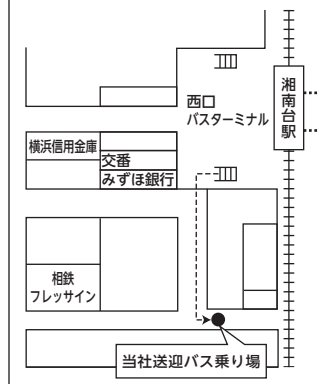
当日、会場への送迎バスを次のとおり
 運行しますので、ご希望の方はご利用
 ください。

送迎バス発車時刻 午前 9 時 20 分

(発車場所は右図をご参照ください。)

お車で越しの方は、上図をご参照く
 ださい。

(当社送迎バス乗り場のご案内)



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

